

(様式第4号)

上田市総合戦略推進協議会 会議概要

1 会議名	第3回上田市総合戦略推進協議会
2 日時	平成30年5月28日 午後3時から午後5時45分まで
3 会場	上田市役所本庁舎6階大会議室
4 出席者	岡田基幸会長、井上拓磨委員、岡崎美都里委員、芹澤廣委員、高野松宣委員、原有紀委員、藤川まゆみ委員、古田睦美委員、増沢延男委員、宮島博仁委員、母袋卓郎委員
5 市側出席者	柳原政策企画部長、鎌原政策企画課長、加々井政策企画担当係長、上原主任及び各事業担当者
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	1人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	平成30年7月23日

議事概要等

1 開会

(司会：上田市政策企画課長)

2 あいさつ

政策企画部長から御挨拶申し上げた。

3 委嘱状交付

新任の委員に対し、机上にあらかじめ配布した委嘱状の確認をもって委嘱状の交付とさせていただいた。

4 委員自己紹介

50音順名簿の順で、出席委員から自己紹介を行った。

5 事務局及び担当課職員自己紹介

会議に出席する事務局職員および各事業担当課職員が順に自己紹介を行った。

6 議事 (進行：岡田会長)

(1) 「地方創生（推進・整備推進）交付金事業等について」

(2) 「事業の評価検証（意見交換）について」

(事務局 - 上田市政策企画課)

資料に沿って説明。

(委員) 『ものづくりコワーキング整備事業』について、事業評価調査表の28年度実績と29年度実績では記載されている指標が異なっている。29年度の相談人数、創業人数、創業スクール開催実績等について教えていただきたい。また、ハナラボ海野で行っている『女性の創業スクール』実績はどうか。加えて、『ものづくり企業相談体制整備事業』の29年度の実績と、『東信州連携産業振興事業』については、具体的な事業内容を御説明いただきたい。

(担当課) 『ものづくりコワーキング整備事業』の実績については相談人数：142人、創業人数：33人、『女性創業スクール』は20回開催、参加者：45人、創業：13人。『ものづくり企業相談体制整備事業』において展示会への共同出展は6月に東京ビッグサイトの第21回機械要素展、11月にメッセナゴヤに出展。28年度5件が29年度は31件商談、見積依頼等があり約1,100万円の売り上げに繋がったことから販路開拓等において一定の効果が見られている。その他専門家派遣は5S活動等品質管理、生産性を上げるためのきめ細かな支援・助言を9社に対し21回実施。『東信州連携事業』では、28年度はセミナー等ソフト事業を実施したが、29年度はソフト事業に加え、イノベーションプラン策定業務として域内270社にヒアリングを実施。予算額の大幅な増加

はその関係のコーディネーター人件費と、HP リニューアルやコンサルティング業務の委託料として 1,330 万円を支出したところ。

(委員) 『東信州連携事業』は予算額も大きいので引き続き詳細を広く明らかにしていくべき。いずれにせよ産業振興は力を入れていただいているので引き続き頑張ってください。

(委員) 事業評価については、単年度毎ではなく、総事業費とその成果を見て費用対効果を評価することも重要。また評価は監査等第 3 者委員会で行うことが望ましい。

(事務局) 第 3 者委員会の役割を本推進協議会に担っていただきたい。短時間で多くの事業を確認いただくのは大変な御苦勞であると承知しているが皆様の御知見をお借りできる様何卒お願いしたい。

(委員) 当会議の議論の結果を受けて、予算等に反映された事例はあるのか。

(事務局) 当会議での議論については、担当課はもちろん、政策企画課担当者も十分に認識しており、次年度の実施計画策定や予算要求の中で事業の改善や拡充などに努めている。実際、『東信州連携産業振興事業』などは議論で出された御意見なども踏まえ、大幅な事業拡大に繋がった。

(委員) 逆に議論を踏まえて、予算を取り止めた例などはあるのか。

(事務局) 基本的に地方創生推進交付金の事業は、平成 27 年度に策定した上田市まち・ひと・しごと総合戦略に基づき、2 年ないし 3 年間で実施する地域再生計画を作成し、国の認可を受けて実施することを決定しているものであり、本会議での議論を踏まえて予算額を大幅に増額したり、減額したりということは難しい。会議での議論は、戦略や計画等で掲げた KPI に向けて各事業においてより工夫・改善し、より高い効果をあげるためのものという位置付けと御理解いただきたい。一方で、御指摘の通り議論を踏まえて次年度の事業にどのような改善を行ったかなどについては皆様にしっかりと御報告できる方法を検討してまいりたい。

(委員) 『ものづくりコワーキング整備事業』では、課題として収益性の確保が十分でないとするが具体的な改善策は何かあるのか。また、そもそもの話になってしまうが『ものづくり企業相談体制整備事業』について、KPI が創業比率になっているが適切なものか。本来、市としての最終的な成果としては税収が増えることなどかと思う。KPI 設定の工夫が必要。それから、『産官学金連携雇用創出事業』の補助対象条件が製造業に絞られていると認識しているが、対象をもう少し広げられれば良いのではないか。また、実際の交付状況はどのようになっているのか。最後に、『東信州連携事業』について、東信州地域はものづくり中小企業が多い地域であり、地域間でも連携が重要である。地域間連携の中心となる東信州次世代イノベーションセンターの体制はどのように考えているのか。AREC の他、丸子ドリームワークスなども連携が可能か。また、まさに現場で課題となっている人材確保に今後取り組むとしているが、具体的な対応はどう考えているのか。

(担当課) 『ものづくりコワーキング整備事業』の収益性に関して、事業目的の一つがサテライトオフィスの推進であり、サテライトオフィスの運営が事業内容に含まれているが、オフィスに企業が入るのは容易ではなく、結果収益性が安定しなくなっている。今後はサテライトオフィスの誘致推進には引き続き取り組みつつ運営からは手を離していき、女性向け創業スクールなどソフト事業を中心として収益を確保することを考えている。また、『産官学金連携雇用創出事業』については、地域の基幹産業が製造業ということで現状の対象となっているが、国の未来投資促進法の中でも地域の牽引企業を広くという流れになっており、対象業種拡大については検討してまいりたい。29 年度の実績は 8 社の申込みがあり、うち 3 社が採択を受けた。次に『ものづくり企業相談体制整備事業』の KPI については、データの取得しやすさの問題などは我々も感じているところ。KPI の妥当性などは今後検討し、委員の御意見なども参考とさせていただきながら、しかるべきタイミングで見直しを検討したい。最後に『東信州連携産業振興事業』について、運営に係る連携では千曲市から佐久市までそれぞれの地域に多数の支援機関があり、それら機関はもちろん地域の金融機関などの御協力もいただきながら広く連携する体制としてまいりたい。また人材確保については、昨年度、次世代産業の創出に向けて 300 社近くの企業を訪問させていただき

お話しを伺う中で、技術系を中心とする人材の確保・育成ニーズについて、多くの事業者さんから御意見があった。当該地域で人材が確保できないのであれば首都圏に転出した学生・社会人という人材に対してアプローチし地域に呼び戻すような取組が必要という意見を受けて昨年度はいくつか事業を行ったところ。引き続き U ターン向けの合同企業説明会の企画、開催に力を入れ、地域企業の産業競争力強化に繋げていきたい。

- (委員) 『基幹産業支援体制整備事業』について、同業種グループの会員数は拡大しているのか。
- (担当課) 着実に拡大しており、機械金属加工グループで 104 社、樹脂加工グループで 60 社ほどという状況。
- (委員) 当該事業は同業者間の連携を深め、販路の拡大を推進するという意味で本来、商工会議所が担うべきところかと考えるが、地方創生予算で市が支援する意図は何か。また具体的な課題は何なのか。また何の効果を目的としているのか。
- (担当課) 国も地方創生を進める中で重要視している域内の経済循環を拡大することを政策目的としている。課題として、まずは地域の企業は中小企業が多く、営業力が無いということがあった。同業者グループに専門コーディネーターが入り指導を行ったことで、県の中小企業振興センターが有する受発注情報にアクセスする体制が構築でき、マッチング件数 128 件の実績があった。最終的な受注確保までには一定程度時間が掛かるものだが、ノウハウなどを蓄積し、効率的効果的に受注に繋げる方策を検討中。また、これまでは同業者間の横のつながりが無く、隣の会社がどんな技術を有し、どのような仕事をしているのか等情報交換ができていなかった。連携を通じて域内での受発注が促進され輸送コストのダウン等による製品コスト削減にも繋がり地域の競争力が強化されることが期待される。連携による予想外の効果としては、仕事の多寡を考慮した同業種企業間での人材の循環・人材の相互利用なども生まれており、この事業を通じて発展させていきたい。
- (委員) 中小企業は自社だけでは多くのことができない。情報交換や共同作業を積み重ねることで競争力強化に繋がる。信頼関係を持って継続し、成功事例等の取組が面的に波及していくことが大切。こういった取組により人材育成に繋げていく、または、新たな技術開発・製品開発への意欲を高めていくなど明確なゴールを設定して取り組んでいくことも重要と考える。
- (担当課) 地域の中小企業が連携することで強みを生かし、商工会議所とも連携してより良い方向に進むよう引き続き御指導をいただきたい。
- (委員) 『UIJ ターンと地域若者等定住就職支援事業』は、若者がまちに帰ってくる重要な事業と考えている。人材確保策という意味で『東信州連携事業』と関連するが事業同士で連携はできているのか。また、事業を協働委託している民間事業者はどこか。
- (担当課) 『東信州連携事業』で企画・実施する合同企業説明会の情報については、ハローワーク等のネットワークを活用して広報に協力している。協働(委託)は丸子にあるシードジャパン(株)となっている。
- (委員) 就活中の息子がいるが、就活生の感覚としては、上田地域には理系就職先は多いが、文系就職先は金融くらいしかなく、文系には易しくない土地の印象とのこと。また、『UIJ ターン向けの就職支援情報』が就活生に届いていないのではないかと感じている。
- (担当課) 就活生等への情報発信は大きな課題。チラシだけではなくインターネットや SNS も重要と認識している。首都圏へ進学する学生は市内高校生の 7～8 割に対して、そのうち就職時に上田に戻ってくるのはそのうち 4 割程度との情報もある。首都圏に出ていく高校生に対してアプローチできるよう就職情報だけでなく職業安定協会を通じて LINE ID を作り、今年度から興味を持ってもらえるイベント情報等も入れた上田の情報を定期的に発信する運用を開始したところ。
- (委員) 同事業の実績が、相談会参加者数 920 名に対して、事業への登録者数が 106 名というのは多いと考えて良いのか。事業の性質上、受益者が一部に限定される中で費用対効果をどう見ているのか。また、移住希望者の情報やその後の定着に関するデータを整理して、今後の施策に有効活用していくことが効果的と考える。

(担当課) 登録者 106 名で就職マッチング 13 名という実績は十分に高い数字と認識している。より具体的なアプローチとして、「暮らす場所」、「働き場所」、「子育て環境」等の情報の提供が必要であり、委託先のシードジャパン (株) や市の直接的な移住支援は、連携移住定住推進課を主として取り組んでおり、定着に向けたフォローなども行っていると認識している。

(委員) 雇用マッチングに至った 13 名の内訳はどのようなものか。都市部では貧困家庭や待機児童が問題。空き家等田舎を活かしたマッチング・移住促進策を推進することが重要ではないか。移住者に必要なものは住む場所と働く場所。移住希望者が来るのを待つだけではなく、ターゲットを絞って上田の魅力を対外的にアピールしていくことが重要。

(担当課) マッチングに至った 13 名は年齢や職歴等多種多様。一つ言えるのは、全体的に若い世代が増えてきているという実感がある。また、住む場所という点では、移住定住推進課で空き家バンクを積極的に運用しており、就職関係では、委託先や雇用促進室で中心に取り組み、政策間の連携を図っている。

(委員) シードジャパン (株) で取り組んでいる同事業について補足すると、子育て世帯と 20 代の方が全体の 70%。40 代まで含めれば 80%を超えるほど。求職条件等を 3 ヶ月くらいかけながらじっくりと相談し、希望の職を探していく。本登録に至った移住希望者は約 5 割が企業見学までつながっており効率は高いと考えている。事業費については、移住者よりも地域の若者支援に多く要しており、全体の 3 分の 1 強が若者の研修賃金となる。それまで就業していなかった若者が 1 人就業すると平均初任給で年収 250 万円程度。毎年 20 人が就業すると年間で 5,000 万円の生産力アップとなる。将来的な生活保護給付も減少すると考えれば本事業の費用対効果は大きい。UIJ ターンの例でも、平均すると一人の就業で 3 人が移住してくる。数年後に配偶者も何らかの形で上田地域に就業するとすれば労働力としては倍とみることもできる。本事業は一過性でなく継続的に取り組むことが重要。

(委員) 『子育て女性社会進出促進事業』のパートナー企業は何社あり、どのような企業なのか。またまたどんな業務を受注していくことになるか。

(担当課) パートナー企業は現状 1 社。インターネットコンテンツの企業であり、子育て女性が請け負う業務は、ウェブの記事の執筆や情報の作成。今後さらなる拡大を図っていく予定。

(委員) 当該事業は平成 30 年度が最終年度となり、その後は自立していくということか。

(担当課) 平成 30 年度で自立化の予定である。

(委員) 『まちなかキャンパス運営事業』について、大学による市民向け講座のうち、4 大学の割合はどうか。

(担当課) 全 23 講座を開催しており、うちコーディネーター企画が 2 講座、長野大学が 8 講座、信州大学繊維学部が 2 講座、上田女子短期大学が 5 講座、長野県工科短大が 6 講座となる。4 大学以外にも持ち込み講座としての開催ではあるが、筑波大学や国立水産研究教育機構による講座開催実績もある。

(委員) 筑波大学との連携や利用者総数も昨年より伸びてきており、実際にまちなかキャンパスの活動に参加した学生の話の話を聞くと評判が良い。着実に成果が上がっていると認識している。ちなみにコーディネーター企画はどのようなものなのか。

(担当課) 29 年度は、まちなかキャンパス等を活用して活動する学生団体等の発表の場として、「まちなかどまんなかミーティング」、「まちなか国際クラブ」を開催。今年度もコーディネーター視点で事業を企画する予定。昨年のコーディネーター企画は当初の目的としては学生団体と市内経済界や市民とをつなぐ場と想定していたが、学生団体同士のつながりが生まれるという想定外の相乗効果もあった。

(委員) 当該事業は平成 30 年度が最終年度なのか。

(担当課) 現在の推進交付金事業としては 30 年度で終了予定。ただ、長野大学公立化の象徴的事业であ

り、自立性という観点も踏まえながら、新たな交付金も視野に財源を今後検討し事業継続を考えているところ。

(委員) 当該事業の目的には「まちなかの賑わい」もあるが、そちらの効果はどう見ているか。

(担当課) 平成 29 年度の施設利用者の延べ人数は 5,056 人であり、内訳を見ると①連携の窓口としてコーディネーターが対応した者が 1,436 人、②市民講座・持込み講座・勉強会等学びの場への参加者 2,360 人、③大学ゼミ等活動の拠点として 245 人、④県政タウンミーティングなどその他イベントに 1,015 人となっている。平成 28 年度（7 月開設）よりも利用者数が伸びており、まちなかの賑わいにも一定の効果を果たしていると考えている。

(委員) 今年度からコーディネーターが交代したと聞いているが、このような事業では人の継続も重要。いろいろな事情もあるかもしれないが、イベント開催ノウハウや事業の継続、発展の観点等からもコーディネーターが継続するよう市としてもフォローすべきではないか。

(担当課) コーディネーターについては、委託先である長野大学で採用している。昨年度、コーディネーターが一人体制だったことの反省も踏まえ、交代による支障がないよう長野大学地域づくり総合センターでフォローすることになっている。

(委員) 『健康幸せづくりプロジェクト事業』について、今後の改善点に記載のある、教育委員会との連携はまだやっていないのか。

(担当課) 市内保育園 18 園で運動プロジェクトを導入済みとなっているところ。小学校については、例えば西小、北小などには理学療法士協会の協力もあり理学療法士が無償で取り組んでいる例があるものの現時点で広がりが少ないので、保育園で取り組んでいるような内容を今後小学校にも波及してまいりたい。

(委員) アプリの予算は 31 年度までなのか。アプリは作成だけでなく運営費も相当程度かかると思われる。極力運営費を掛けないためにはホームページをベースとするなど工夫したほうが良い。

(担当課) 当該推進交付金事業としては 31 年度までの予定だが、それ以降も有効に活用していきたいと考えており、アプリの設計は極力後年度の負担にならないように考えてまいりたい。

(委員) 当該事業だけでなく全体に言えることだが、市役所が運営する市民向けアプリ、サイトについては、個々に担当課が運営するのではなく、トータルでコーディネートする課があると良いかと思う。

(委員) 『菅平スポーツフィジカルセラピー事業』について、平成 29 年度の目標が大幅に未達成だったわけだが、30 年度の目標については達成の見込みはあるのか。目標を見直す考えはないのか。

(担当課) 目標は平成 29 年度時点で作成した地域再生計画に記してきているもの。将来的な自立を目指して数値は数値として掲げつつ、目標（K P I）を達成出来ない場合は、目標へ向けてしっかり事業内容を工夫、改善してまいりたい。

(委員) 昨年度の協議会でも議論になっていたが、利用者数の目標達成に向けては周知が重要。具体的にターゲットに対してどのようにアプローチしていくのか。また、健康づくりに関心の高い市民もターゲットだったと思うがそちらへのアプローチはできているのか。法人化への移行もこのままで良いか。

(担当課) 今年度は、宿泊と SPT プログラムをパッケージ化して旅行業者や首都圏に売り込みを行う計画。福祉厚生事業として法人の誘致、プロモーションも進めてまいりたい。これまで実施場所がサニアパークや民間施設等だったが今年度 9 月からは菅平高原アリーナを拠点にしたいと考えており利用者の利便性向上と安定的なプログラムの供給に繋がると考えているところ。また、法人となって黒字化させるためには利用者数の目標達成が不可欠。市内外への広報・ホームページ等での PR にしっかりと取り組み、利用者増を図ってまいりたい。

(委員) 事業目的等は昨年度から変わっているか。もっと健康増進色が強かったような気がしたが。

(担当課) 事業目的、事業概要は基本的に変わっていない。

(委員) ターゲットを個人としているように見えるが、菅平のホテルは学生の合宿の受入れに適したと

ころが多く、観光と健康をターゲットに据えるなら体制整備が必要ではないか。

(委員) 2019年ラグビーW杯の公認キャンプ地誘致の機運を背景に高地トレーニング関係の本事業を進めてきたものと認識しているが、運営体制なども含め経営環境の変化に対応して事業内容や戦略等を見直すことも必要ではないか。

(委員) 『ブランディング支援事業』について、既存商品のブランディングは当該事業の対象ではないのか。また、味噌組合には本事業の公募についての周知はないと聞いている。周知の仕方を工夫していただきたい。

(担当課) 既存のままでは対象外となる。周知の方法については、伝統産品等を取り扱っている業種が限定的なところもあり、趣旨等をしっかり御説明しながら機を見て個々の事業者にも補助事業の紹介をしてきた経緯ではある。しかし、御指摘の通り行き渡っていないところもあり、早速食品関係の組合等には御説明させていただきたい。

(委員) 1千万円の予算の内訳はどのようなものか。

(担当課) 個々企業等への補助金となっており、補助率は3分の2以内、1件あたりの上限は4百万円。

(委員) ブランディングというなら対象を広くするのではなく、業種に集中投資すべきではないか。

(担当課) 現状、3年間の計画で平成29年度から開始しており、補助金交付要綱も一者を集中的に支援することにはなっていないため、当面对象業種を絞ることは考えていない。一方で、対象は幅広い物ではあるが、おっしゃるとおりブランディングを目的とするものなので単純な商品開発ではなく、視点を変えて県内外の人に上田市を訴求・周知できるものを支援する事業としてまいりたい。

(委員) 桑の実や大豆というのが上田の名産なのかどうかは分からないが、新しいものを作るよりも昔から地元にある元々の名産物をブランディングすべきではないか。

(担当課) 桑の実も蚕都上田の名産品であり蚕都上田を語るストーリーと連携できるものと認識している。委員のおっしゃるとおり昔からある地場産品や伝統産業のものを活かし、磨き上げるというのが基本であると考えている。

(委員) ブランディングの意味として、信州上田のブランド化に資する商品開発なのか、個々のお店のブランド力を高める開発なのか。また、例えば蚕都上田というブランド化をしていくとしてデザインを統一するというよりは、歴史や文化・気候条件など共通のストーリーの中でブランドを作っていくということが重要であると思う。

(担当課) 事業の目的は信州上田のブランド化を図ることが一番。大河ドラマの効果を最大限活かしつつ、伝統産品や名産品をブラッシュアップすることで上田の総合力を高めるストーリー展開が重要と考えており、委員御指摘の通り今後、他地域との違いのある商品開発を目指し、ストーリーづくりという観点でも力を入れてまいりたい。

(委員) ブランド化は重要なことと認識している。昔、上田の地酒6蔵全体を盛り上げようという想いで共通銘柄を作り、共通のパッケージで販売をしたことがあったが、今は個別に特徴を出す流れになっており、上田統一ブランドというよりも個社が個性あるものを生産した上で、販売に対して市から支援する方が合っていると感じる。

(担当課) 上田の総合力と言っても、複数企業で同じものを作るということは考えていない。個社の個性を活かしたブランド化を支援できるよう工夫していきたい。

(委員) 個社の支援については、経済産業省等の機関でもメニューがある。各企業がそれらをしっかり活用するための市としての支援などもあり得るのではないか。

(担当課) 特許庁や経済産業省の支援策も多数あることは認識しており、国の施策ともしっかり連携し、相乗効果を生み出してまいりたい。

(委員) 『6次産業化推進事業』について、平成29年度は就農者の実績が1人とあるが具体的な状況はどうか。

(担当課) ワイン用ブドウの生産者として30代男性が就農した。農地は塩田の富士山である。将来的にはワイナリーを建設したいと考えている方である。

- (委員) ヤマブドウの試験栽培・生育状況はどうか。
- (担当課) 現状、生育状況が良くない。土地の水はけの問題等が原因と見られるため、しっかりと土壌改良から取り組み、樹勢を伸ばしてブドウを作っていく。信大が有する特許も3年間延長することを決めた。腰を据えて生育してみたい。
- (委員) 課題として、醸造の飽和状態の解消が上がっているが、地域でワイン用ブドウの生産量が伸びている中、まさに醸造する施設・体制が足りないという話を聞いており、この点を解消すべくしっかりと進めていただきたい。
- (委員) 本事業でヤマブドウを選択した経緯は何か。上田由来の品種なのか。
- (担当課) 上田自生の品種ではないが、せっかく取り組むならば希少性の高い独自の特色があるものということで、信州大学農学部で開発された新品種を選択した。ワイン用として向き不向きの評価はこれからだが、ヤマブドウに特有の酸味、甘みなど特徴的な味が期待され、場合によってはジュース用としての活用もあるかもしれないという意見もあり、希少性を活かしたブランド化を目指す。
- (委員) 本事業における栽培品種の中にはヤマブドウ以外の品種もあるのか。
- (担当課) 他品種は比較用として栽培してはいるが、あくまで事業目的としてはヤマブドウ一本であり、研究している。
- (委員) 平成30年度目標の就農者4名というのは、今年就農した農家に雇用される人数ということではなく、個々に創業するということが良いか。
- (担当課) 29年度の就農者も含めて4名が個々に創業するということ。
- (委員) 『丸子温泉郷老朽温泉施設改修事業』については、平成29年度は鹿教湯温泉のポンプの改修をただけということかと思うが、丸子温泉郷として活性化していくということであれば、近隣の霊泉寺温泉、大塩温泉も含めて事業をデザインすべきではないか。
- (担当課) 霊泉寺温泉の給湯設備は市の直営事業としてやっており、本事業予算によるハード整備としては鹿教湯温泉だけとなっているが、御指摘のとおりソフト面では丸子地域全体としての活性化を考えてまいりたい。
- (委員) 源泉からの配湯設備は、個別旅館の権利問題があり補助金による整備はなじまないのではないか。
- (担当課) 権利問題が数年前に解決したことを受けて修繕費を補助金制度化したという状況。今後の整備についても丸子温泉開発と重要箇所などを協議しながら進めてまいりたい。
- (委員) 本事業を企業版ふるさと納税の対象事業とした経緯はなぜか。また寄附の実績はどうか。
- (担当課) 国が平成28年度に企業版ふるさと納税の制度を定めたことを受けて、上田市として対象となる事業を積極的に検討した結果、本事業で実施することとなった。制度上、寄附を受けられる企業は市外企業である必要がある。平成29年度の寄附実績は1企業10万円。残りは市の一般財源で実施している。
- (委員) 地方創生推進交付金事業は交付金対象期間終了後の自立化が求められており、それに向けての工夫をしていかなければ、本当の意味での自立化は難しいのではないか。交付金事業が始まって3年目に来っており、自立採算で続ける事業なのか、市の一般財源を入れてでも続けるべき事業なのかという選択も含め、自立化に向けてしっかりと検討をすべき時期にきている。
- (委員) 『基幹産業支援体制整備事業』について、予想外の効果として「人材の循環」があったと説明があったが、具体的にはどういうことか。
- (担当課) 同業種間で繁忙期の企業に、手の空いている企業から社員を融通するということ。
- (委員) いくつか意見として申し上げたい。UIJターン促進の話があったが、首都圏に出ていった学生を対象に事業を展開するという話だが、学生向けは効果を出すのが難しい。東急REIで開催するような企業説明会等のイベントでは人が集まりにくい。実際に採用できた社員等の話を聞くと

親からの勧めがあったから地元企業を選択したという声がある。親の意見というのも大きいので PR を地元向けに行うなどそちらに向けた活動も力を入れていただき、地道に取り組むことが大切。また、『菅平スポーツフィジカルセラピー事業』は、目標と現状の乖離状況を踏まえ、実態に沿った計画に軌道修正していくべきと考える。『ブランディング支援事業』については、大豆や桑の実が上田の特産品かという御意見があったが、塩田の大豆は、「こうじいらず」「なかせんなり」という品種を栽培しており塩田地域の特産品として定着している。若手就農者もグループを作って頑張っており、地域のブランドになりうるもの。是非応援していただきたい。最後に『鹿教湯温泉の老朽設備改修事業』があったが、施設の整備、管理などにふるさと納税のような制度を活用することは重要。一方で1件10万円では寂しい。東御市などはトップセールスで積極的な呼びかけを行っており、上田市ももっと PR に力を入れて取り組むべき。

(委員) 先ほど頂戴した委任状によれば委員任期は本年8月となっており、このメンバーでの会議開催は今日が最後になるのかもしれないが、当会議は第三者委員会の位置付けと言いながら、委員に各事業関係者が多いという印象を受ける。皆さん関係者でありながらしっかり第三者的な御意見を出していらっしゃったが、より一層突っ込んだ議論を行うためにもいわゆる第三者の人数を増やすべき。

(委員) 一点お願いになるが、本会議は活発な議論が行われる会議。次回の会議等でも議論の参考になると思うので事務局で本日の会議録を作成して共有していただきたい。

(会長) 概ね意見が出尽くしたと思われるので、質疑は以上としたい。出された意見については、今後の取組や検討に生かしてもらおうことをお願いし、会長としての議事を閉じさせていただく。

7 閉会 (司会：上田市政策企画課長)

以上